

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証【小山市】

No.	交付対象事業の名称	補助・単独	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) (円)	うち交付金 充当額 (円)	実施状況	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）	担当課
1	疾病予防対策事業費等補助金	補	①高齢者施設に入所予定のPCR検査を希望する65歳以上の方に対し、検査費用を助成するもの ②検査費 ③検査日において、市内に住所を有し、高齢者施設へ新規入所予定の検査を希望する65歳以上の高齢者	R3.4.1	R4.3.18	740,000	370,000	R3.4.1 受託機関と委託契約 R3.4.1 申請受付開始 R4.3.18 補助金交付完了	①検査件数:37名 総事業費:20,000円/件×37件=740,000円 ②施設入所の際に重症化リスクの高い高齢者に対してPCR検査の実施を支援することで、感染不安の軽減が図れた。	高齢生きがい課
2	通所及び訪問介護職員等PCR検査費用補助事業	単	①通所介護、訪問介護等に従事する職員に対し、PCR検査費用を助成するもの ②検査費 ③市内通所及び訪問介護事業所に従事し、検査を希望する事業所職員	R3.9.15	R4.3.9	2,509,000	2,460,000	R3.9.15 受託機関と委託契約 R3.9.15 申請受付開始 R4.3.9 補助金交付完了	①検査件数:1,589名 総事業費:2,509,000円 [内訳] 一次検査(プール方式):365キット(1キット5名) 6,600円/キット×365キット=2,409,000円 二次検査(個別検査):5名 20,000円/件×5件=100,000円 ②介護事業所職員に対してPCR検査の実施を支援することで、介護事業所でのクラスター発生防止や感染不安の軽減が図れた。	高齢生きがい課
3	小中学校感染症対策事業	単	①小中義務教育学校における新型コロナウイルス感染症対策として、机や椅子等に抗ウイルスコーティングを施工するもの ②抗ウイルスコーティング施工費 ③小中義務教育学校	R3.7.2	R4.1.18	5,526,180	5,526,000	R3.7.2 榊野プロプラモートと業務委託契約(20校) R3.9.16 KGアンドカンパニー(株)と業務委託契約(14校) R3.12.2 榊野プロプラモートと業務委託契約(2校)	①市内小・中・義務教育学校の校舎等の一部に抗ウイルスコーティングを施工 ②新型コロナウイルス感染症の防止とともに教職員の負担軽減につながった。	教育総務課
4	図書館感染症対策事業	単	①図書館における新型コロナウイルス感染症対策として、感染防止資機材を購入するもの ②アクリル製パーテーション、空気清浄機、消毒器、非接触赤外線検温計、サーキュレーター ③図書館	R3.4.1	R4.3.29	1,524,260	1,524,000	R3.5.11 空気清浄機2台、サーキュレーター2台購入 R3.6.8 サーキュレーター2台購入 R3.8.3 サーキュレーター2台、空気清浄機1台、アクリルパーテーション68枚購入 R3.9.22 非接触検温器及び三脚等5セット、窓口用透明タペストリー15台、アクリルスタンド10台購入 R3.10.12 図書除菌ボックス2台、置台2台購入 R3.12.22 加湿空気清浄機2台購入 R4.3.29 自立型図書用除菌装置1台、アクリルパーテーション8台購入	①感染症対策用備品の購入 1,524,260円 ②アクリルパーテーションや空気清浄機等の感染症対策用備品を購入・設置することにより、安心して図書館を利用してもらえるようになった。	中央図書館
5	開運小山市共通商品券発行事業	単	①プレミアムを付与した共通商品券を発行することにより、市内での消費喚起を促し、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小事業者の活性化を図るもの ②プレミアム分等に係る経費 ③小山市共通商品券事業実行委員会	R3.8.12	R4.3.13	140,546,133	50,260,000	R3.9.3 実行委員会へ補助金を交付 【商品券販売スケジュール】 R3.8.12 事前申込受付開始(ハガキ、ウェブ) R3.8.12 購入者向けコールセンター開設 R3.9.10 事前申込受付締切 R3.9.15 加盟店向けコールセンター開設 R3.10.1~10.29 商品券引換期間 R3.10.1~R4.3.13 商品券利用期間(再抽選) R3.11.22~12.10 商品券引換期間 ~R4.3.13 商品券利用期間	①1冊13,000円分(1,000円×13枚)の商品券を10,000円で39,846冊販売した。 ②プレミアム付き共通商品券の販売により、市内生活者の家計支援および市内店舗の利用促進を図ることができた。	商業観光課

No.	交付対象事業の名称	補助・単独	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) (円)	うち交付金 充当額 (円)	実施状況	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）	担当課
6	営業時間短縮要請協力事業者支援事業	単	①県の営業時間短縮要請(R3.2.8~2.21)に協力した飲食店等に対し協力金を支給するもの ②県への負担金 ③栃木県	R3.2.4	R3.10.25	18,648,000	18,648,000	R3.2.4 県と費用負担に関する協定を締結 R3.10.25 県へ市負担分の支払が完了	①事業者への支払件数 666件 支払金額合計 372,960,000円 市費用負担額 18,648,000円(費用負担率1/20) ②ほとんどの市内飲食店は営業時間短縮(休業)に応じており、感染拡大の抑制に貢献した。また、要請により営業時間短縮(休業)をせざるを得なかった事業者に対し協力金を支給することで、事業継続への後押しができた。	商業観光課
7	中小企業者等一時支援金	単	<第1弾> R3.4.12~6.30 ①新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した事業者のうち、国の「一時支援金」の対象にならない事業者に対し支援金を支給するもの ②支援金 ③売上が30以上50%未満減少した事業者 <第2弾> R3.9.15~R4.2.28 ①国の緊急事態宣言を受け、飲食店等の休業・時短営業や外出自粛等の影響で売上が減少し、国の「月次支援金」、または県の「事業継続支援金」の支給を受けた事業者に対し上乗せ補助を行うもの ②支援金 ③国の「月次支援金」、または県の「事業継続支援金」の支給を受けた事業者	R3.4.12	R4.3.25	49,486,857	49,486,000	<第1弾> R3.4.12 支援金交付要領制定 R3.6.30 事業終了 R3.7.28 補助金交付完了 <第2弾> R3.9.15 支援金交付要領制定 R4.2.28 事業終了 R4.3.25 補助金交付完了	<第1弾> ①支援金交付件数:47件 ②売上減少した多くの事業者に対し、事業継続への後押しができた。 <第2弾> ①支援金交付件数:312件 ②売上減少した多くの事業者に対し、事業継続への後押しができた。	商業観光課
8	中小企業販路開拓事業助成金交付事業	単	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者の販路開拓の取組みを支援するもの ②商談会や展示会等への出店補助 ③中小事業者	R3.4.1	R3.5.7	300,000	300,000	R3.4.1 申請受付開始 R3.5.7 補助金交付完了	①補助金交付件数 1件 ②新型コロナウイルス感染症の影響により展示会の開催中止が相次ぐ中で、僅かではあるものの中小事業者の販路開拓の後押しができた。	工業振興課
9	伝統産業支援事業	単	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた伝統産業事業者の新商品開発等の取組みを支援するもの ②新商品開発・普及宣伝費、原材料費に対する補助 ③伝統産業事業者(本場結城紬等)	R3.4.1	R4.3.9	3,068,000	3,068,000	R3.4.1 申請受付開始 R4.3.9 補助金交付完了	①補助金交付件数 13件 ②当初の想定を下回る結果ではあったが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた伝統産業事業者の支援をすることができた。	工業振興課
10	小中学校地元産食材活用支援事業	単	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地元産食材(米、野菜、和牛等)を扱う事業者から、学校給食用として地元産食材を購入し支援するもの ②地元産食材購入費(小中義務教育学校給食で使用するおやま和牛、米パン、地元野菜、はとむぎ、ふゆみずたんぼ米、生井っ子米) ③地元産食材納入業者	R3.4.1	R4.3.31	62,140,187	62,140,000	R3.4.1~R4.3.31 地元産食材購入 ふゆみずたんぼ米、生井っ子、はとむぎ、米パンについては市がまとめて支払い、購入先が各校で異なるおやま和牛、野菜等は各校で納入業者に支払う。	①おやま和牛1回、はとむぎ6回、米パン20回、ふゆみずたんぼ米8回、生井っ子、地元産野菜等の購入。 小学校 37,353,120円 中学校 24,787,067円 ②地元産食材を取り扱う業者の支援になった。併せて、生産者支援にもつながった。	学校教育課
11	小中学校地元産食材活用支援事業	単	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地元産食材(和牛、はとむぎ等)を扱う事業者から、学校給食用として地元産食材を購入し支援するもの ②地元産食材購入費(小中義務教育学校給食で使用するおやま和牛、はとむぎ、ラムサールホンモロコ) ③地元産食材納入業者	R3.4.1	R4.3.31	10,362,000	10,362,000	R3.4.1~R4.3.31 地元産食材購入 (はとむぎ、ラムサールホンモロコは市がまとめて支払い、購入先が各校のおやま和牛、野菜等は各校より納入業者に支払う。	①おやま和牛2回、はとむぎ5回、ラムサールホンモロコ2回の購入。 小学校 6,104,000円 中学校 4,258,000円 ②地元産食材を取り扱う業者の支援になった。併せて生産者支援にもつながった。	学校教育課

No.	交付対象事業の名称	補助・単独	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) (円)	うち交付金 充当額 (円)	実施状況	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）	担当課
12	新型コロナウイルスワクチン接種に係る高齢者移動支援事業	単	①交通手段を持たない高齢者に対し、新型コロナウイルスワクチン接種会場までの移動を支援するもの ②接種会場までのタクシー初乗り料金(2往復分) ③75歳以上の独居又は高齢者のみの世帯または、65歳以上75歳未満の在宅福祉サービス「移送サービス」利用者	R3.4.9	R4.3.29	4,720,980	4,720,000	R3.4.9 受託機関と委託契約 R4.3.29 事業終了	①利用延べ人数:2,817名 総事業費:4,720,980円 【内訳】 委託費:500円/回×2,817名=1,408,500円 事務費:3,312,480円 ②交通手段を持たない高齢者に対し、新型コロナウイルスワクチン接種会場までの移動を支援することで、ワクチン接種体制の整備が図られた。	高齢生きがい課
13	新型コロナウイルス感染者(自宅療養者等)支援事業	単	①新型コロナウイルス感染者のうち自宅療養を余儀なくされた方への生活を支援するもの ②日用品・衛生資材等の購入費 ③新型コロナウイルス感染者のうち自宅療養者	R3.8.12	R4.2.20	1,454,475	1,454,000	R3.8.12 実施要領の施行 R4.2.20 事業終了	①172件 ②新型コロナウイルス感染症による自宅療養者が外出せずに自宅で生活を継続する支援を行うことができた。	健康増進課
14	小中義務教育学校インターネット接続高速化事業	単	①遠隔事業の円滑な実施のため、小中義務教育学校のインターネット接続環境の高速化を図るもの ②ネット回線使用料、ネット接続環境設定委託料 ③小中義務教育学校29校	R3.5.1	R4.3.31	20,200,000	20,200,000	R3.5.7インターネット接続設定業務委託契約 R3.6.1～インターネット回線開通(24校) R3.7.1～インターネット回線開通(5校) ～R3.8.30インターネット接続設定完了 回線開通～R4.3.31インターネット回線契約期間	①市内小・中・義務教育学校29校において、学校から直接インターネット接続する方式に変更し、令和3年9月から、本格利用を開始した。 ②指導者用端末や児童生徒1人1台端末を使用し、インターネットによる情報検索やオンライン授業などを実施する際、回線の遅延が原因で接続不可になることが多発していたが、高速化により円滑に接続することができるようになった。	教育総務課 教育研究所
15	絵本とこんにちは事業	単	①新型コロナウイルス感染症による在宅時間の増加に伴う子育て支援の一環として新生児に絵本を配布するもの ②絵本の購入費 ③新生児の保護者	R3.4.1	R4.3.31	877,288	877,000	R3.4.1～R4.2.10 絵本購入等購入 R3.5.1～R4.3.31 絵本配布	①配布用絵本(5種類)及び手提げ袋の購入 877,170円 事業事務用物品の購入 118円 ②乳児と保護者が絵本を通してふれあう時間を持つきっかけとなるための事業を、途切れさせることなく市民に提供できた。	中央図書館
16	公共施設等感染対策事業	単	①新型コロナウイルス感染症の陽性者が複数発生した学校において、児童生徒及び教職員に対し抗原検査等を実施することで感染拡大防止を図るもの ②抗原検査等に係る経費 ③小中学校	R3.5.18	R3.8.2	3,532,100	3,532,000	新型コロナウイルス感染症高感度抗原定量検査 R3.5.18～24 中学校1校 R3.8.2 栃木県保健衛生事業団への支払い完了	①抗原定量検査委託 338人分 委託料 3,532,100円 ②無症状等、感染状況の正確な把握、感染拡大の防止につながった。	教育総務課 学校教育課
17	新型コロナウイルス感染症対応危険業務従事者特殊勤務手当(市)	単	①新型コロナウイルス感染症の患者または疑いのある者の救急搬送等の業務に従事した消防職員に対し、特殊勤務手当を支給するもの ②特殊勤務手当(作業1日につき4,000円) ③消防職員	R3.4.1	R4.3.31	2,556,000	2,000,000	R3.4.1～ 適用開始	①適用延べ日数 639日 ②市民等の生命及び健康を保護するため、通常の業務では想定されない、精神的、身体的に厳しい勤務環境、感染リスクの中で行われた緊急の作業について、適切な手当を支給した。	職員課
18	新型コロナウイルス感染症対応危険業務従事者特殊勤務手当負担金(小山広域)	単	①小山広域保健衛生組合への負担金のうち、新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査センターにおいて、防疫等業務に従事する同組合の職員に対し支給する特殊勤務手当を、交付対象経費とするもの ②作業1回あたり特殊勤務手当3,000円 ③小山広域保健衛生組合職員	R3.4.1	R4.3.31	340,106	340,000	R3.4.1～R4.3.31 令和3年度のPCR検査センター稼働期間(毎週火曜日・金曜日) R3.8.3 条例改正により特殊勤務手当金額変更	①検査実施日94日、検体採取延べ1,749名、うち陽性者273名 特殊勤務手当 延340,106円支払い ②小山地区医師会内の診療所等で新型コロナウイルス感染症の可能性があると判断された住民等に対してPCR検査を実施することにより、同感染症の感染拡大防止に資することができた。	環境課

No.	交付対象事業の名称	補助・単独	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) (円)	うち交付金 充当額 (円)	実施状況	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）	担当課
19	認可外保育施設自粛保育料補助事業	単	①新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言又はまん延防止等重点措置の発令に伴い、家庭での保育に協力した認可外保育施設の利用者に対し、保育料を返還するもの ②保育料返還金 ③施設利用者	R3.8.20	R3.12.22	210,700	210,000	R3.9.10 施設及び保護者へ制度周知文書発送(対象期間 R3.8.20～9.30) R3.9.10～R3.12.10 補助金申請、交付確定 R3.12.22 補助金交付完了	①延べ13人(保護者) 210,700円 ②実際に登園自粛した日数分の保育料額を補助することで、保護者の経済的負担の軽減に一定の効果があった。	こども課
20	民間保育園・認定こども園自粛副食費補助事業	単	①新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言又はまん延防止等重点措置の発令に伴い、家庭での保育に協力した認定こども園等の利用者に対し、副食費を返還するもの ②副食費返還金 ③施設利用者	R3.8.20	R4.3.15	2,151,000	2,151,000	R3.8.25 施設及び保護者へ制度再周知 R3.8.25～12.1 補助金申請、交付確定 R4.1.25 施設及び保護者へ制度再周知 R4.1.27～R4.3.7 補助金申請、交付確定 R4.3.15 補助金交付完了	①延べ790人(保護者) 2,151,000円 ②実際に登園自粛した日数分の保育料額を補助することで、保護者の経済的負担の軽減に一定の効果があった。	こども課
21	二酸化炭素濃度測定器設置事業	単	①公共施設等における3密を回避し、室内の換気を促すため、二酸化炭素濃度測定器を設置するもの ②二酸化炭素濃度測定器購入費 ③庁舎、公民館、保育所、学校等	R3.10.11	R3.10.15	4,747,600	4,747,000	R3.10.11 契約締結日 R3.10.15 納品日	①二酸化炭素濃度測定器830台を購入した。 ②庁舎、公民館、保育所、学校等に二酸化炭素濃度測定器を設置したことで、3密の回避や室内の換気の促進が図られ、建物内での感染リスクを軽減することができた。	財政課
22	新型コロナウイルス感染症抗原検査事業	単	①新型コロナ感染症の陽性者との接触により感染が懸念されるものの、行政検査の対象外となった方に対し、抗原検査を実施するもの ②抗原検査委託料 ③社会福祉施設、児童福祉施設、小中義務教育学校	R3.10.1	R4.3.31	8,652,600	8,652,000	R3.10.1 業務委託契約締結(履行期間: R3.10.1～R4.3.31) 随時、各施設より申出の受付、検査実施、支払い処理。	①社会福祉施設、児童福祉施設 9カ所、273件実施、小・中・義務教育学校計756件実施 ②新型コロナ感染症の陽性者との接触により感染が懸念されるものの、行政検査の対象外となった方に対し、抗原検査を実施することで、不安の軽減を図ることができた。また、無症状陽性者の確認をすることで、校内のさらなる感染拡大防止につながった。	健康増進課 教育総務課
23	新型コロナウイルス感染症検査費用補助事業	単	①新型コロナ蔓延防止及び早期発見による重症化防止のため、医療機関でPCR検査等を実施した方に対し、検査費用を補助するもの ②PCR検査等検査料補助 ③PCR検査等受診者	R3.10.1	R4.3.25	3,961,880	3,961,000	R3.9.28 助成金交付要綱制定(R3.10.1施行) R3.10.1～R4.3.8 給付金申請、支給確定 R4.3.25 補助金交付完了	①医療機関でPCR検査等を実施した方に対し、検査費用を補助給付した。(支給対象人数 297人) ②高額な検査費用の自己負担額が軽減されたことで市民が行う感染防止対策の一つとして定着化が図れた。	健康増進課
24	花き次期作支援緊急対策事業費補助金	単	①新型コロナウイルス感染症の拡大によるイベント等の中止に伴い、切り花の需要が減少したことから、切花生産組織・団体等の営農継続を支援するもの ②花き次期作支援補助金 ③国の「高収益作物次期作支援交付金」を受けた生産組織・団体	R4.1.4	R4.2.10	245,000	245,000	R4.1.4 申請受付開始 R4.2.10 補助金交付完了	①補助金交付件数 8件 ②切花生産農業者が次期作に取り組む上での費用面の負担軽減に寄与した。	農政課
25	抗原検査キット購入助成事業	単	①従業員等に抗原検査を実施するため、事業主が検査キットを購入した費用を助成するもの ②抗原検査キット購入費助成 ③市内事業者	R3.9.1	R4.3.18	1,196,000	1,196,000	R3.9.1 申請受付開始 R4.3.18 補助金交付完了	①補助金交付件数 13件 ②新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者に対し、従業員等に抗原検査を実施する場合のキット購入費用を補助することで、事業者の安定的な事業継続を図ることができた。	工業振興課

No.	交付対象事業の名称	補助・単独	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) (円)	うち交付金 充当額 (円)	実施状況	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）	担当課
26	新しい働き方支援事業	単	①新型コロナウイルス感染症対策としてテレワークに取り組む事業者が、シェアオフィス等の賃料を含むテレワーク環境の整備に要した経費について助成するもの ②環境整備補助 ③市内事業者	R3.9.1	R4.3.29	642,000	642,000	R3.9.1 申請受付開始 R4.3.29 補助金交付完了	①補助金交付件数 3件 ②新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者や市民に対し、新しい働き方を実現するための取組みを支援することで、テレワークの推進を図ることができた。	工業振興課
27	オンライン授業開設準備支援事業	単	①国のGIGAスクール構想に基づき導入整備したタブレットを活用し、コロナ禍におけるオンライン授業の早期開設に向け、タブレットの移設・設定及び教員の研修等を支援するもの ②設定及び研修支援等業務委託 ③小中義務教育学校	R3.9.1	R3.10.15	871,200	871,000	R3.9.8 オンライン授業等準備支援業務委託契約締結 R3.9.15～R3.10.1臨時ICT支援員派遣	①臨時ICT支援員7名を市内小中義務教育学校に派遣し、訪問準備・電話連絡・質問対応・学校訪問・研修・操作支援等の業務を実施。対応件数延べ71件。対応時間計180時間。 ②各学校におけるオンライン授業開設に向けた準備を支援することで、令和3年10月には、実施可能とすることができた。	教育総務課 教育研究所
28	幼稚園自粛副食費補助事業	単	①新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言又はまん延防止等重点措置の発令に伴い、家庭での保育に協力した幼稚園の利用者に対し、副食費を返還するもの ②副食費返還金 ③施設利用者	R3.8.20	R4.4.21	524,000	524,000	R3.8.25 施設及び保護者へ制度再周知(対象期間 R3.8.20～R3.9.30) R4.1.25～R4.3.7 施設及び保護者へ制度再周知(対象期間 R4.1.27～R4.3.7) R4.4.21 補助金交付完了	①延べ80人(保護者) 524,000円 ②実際に登園自粛した日数分の保育料額を補助することで、保護者の経済的負担の軽減に一定の効果があった。	こども課
29	学校保健特別対策事業費補助金	補	①学校の昇降口等に非接触型体温計付き消毒液スタンドを設置するもの ②消毒液スタンド購入費 ③小中義務教育学校	R3.10.11	R3.11.1	2,475,858	1,238,000	R3.10.11 (株)小山中板堂と売買契約 R3.11.1 全校納品終了	①小学校108台、中学校49台、絹義務教育学校8台導入 ②定期的な消毒及び検温が可能となったことにより、予防及び早期発見に寄与することができた。	教育総務課
30	開運スポーツ合宿所感染症対策事業	単	①新型コロナウイルス感染症対策として、利用者の安全を確保するため、市のスポーツ合宿施設に抗ウイルスコーティングを施工するもの ②施工委託料 ③開運スポーツ合宿所	R3.9.1	R3.12.1	389,378	389,000	R3.11.4 委託契約 R3.11.30 実施	①事務室、宿泊部屋、トイレ、浴室などの手触部について光触媒コーティングを実施 ②令和4年1月から利用再開した際に、利用者へ安心して利用いただける旨の説明が出来た。	生涯スポーツ課
31	公共施設等感染対策事業	単	①公共施設等における感染防止対策を徹底するため、アクリル衝立、検温機能付き消毒器、看板等を設置するもの ②備品等購入費 ③公民館等社会教育施設、市民交流センター等	R3.8.24	R3.11.11	1,598,772	1,598,000	非接触検温消毒器 ・各市民交流センター、まちなか交流センター、小山東出張所、文化センター、史跡資料館、公民館7館、生涯学習センター、まちかど美術館分 R3.9.20～11.9 購入契約 R3.10.6～11.11 納品 アクリル衝立 ・市民交流センター、まちなか交流センター、小山東出張所、小山城南出張所、各公民館、生涯学習センター、体育施設 R3.9.15～9.28 購入契約 R3.9.28～10.13 納品 透明ビニール ・各市民交流センター、まちなか交流センター、公民館、生涯学習センター分 R3.9.15～10.4購入 大型看板 R3.8.24 契約 R3.8.27 納品 のぼり旗 R3.9.3(40枚) 納品 R3.9.13(30枚) 追加分納品	① 【設置期間】 大型看板:R3.8.27～10.14 のぼり旗(40枚):R3.9.3～10.14 のぼり旗(30枚):R3.9.13～10.14※追加購入 【設置場所】 大型看板:市役所北側祇園通り向き のぼり旗:市役所敷地内32本、別館解体工事囲い側面10本、出張所11か所22本、本庁舎内4本、市長室2本 非接触検温消毒器 25台 アクリル衝立 179枚 透明ビニール 9枚 ②各所に設置することにより広く市民に周知できた。また、各施設の感染症対策を強化し、安全・安心な施設利用、施設共用の維持に係る環境整備に寄与した。	健康増進課 市民生活安心課 文化振興課 生涯学習課 生涯スポーツ課(旧国体推進課分)

No.	交付対象事業の名称	補助・単独	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) (円)	うち交付金 充当額 (円)	実施状況	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）	担当課
32	パルスオキシメーター整備事業	単	①自宅療養者が安心して施療できる環境を整備するため、パルスオキシメーターを購入するもの ②備品購入費 ③自宅療養者	R3.8.25	R3.8.31	715,000	715,000	R3.8.25 売買契約 R3.8.31 パルスオキシメーター納品	①県南健康福祉センターへ50台貸与 ②自宅療養者の健康観察をサポートすることで重症化を予防するとともに、不安の解消を図ることができた。	健康増進課
33	小中義務教育学校感染症対策事業	補	①小中義務教育学校における感染拡大防止を図るため、学校給食配膳の際に使用する使い捨て手袋を購入するもの ②使い捨て手袋購入費 ③小中義務教育学校	R3.4.1	R3.8.5	2,767,644	2,767,000	1業者では必要枚数が揃わないことから、3業者から、各校の必要サイズ・枚数に応じて発注した。 R3.4.1～R3.7.16 納品	①小学校 1,886,544円 （手袋 438,800枚） 中学校 881,100円 （手袋 216,800枚） ②小中義務教育学校における給食配膳時の感染拡大の防止につながった。	学校教育課
34	避難所環境改善事業	単	①避難所における感染拡大防止を図るための間仕切りパーテーションの購入や、災害時の停電に備え電気自動車を活用した給電装置を避難所に設置するもの ②備品購入費 ③指定避難所（小中義務教育学校）	R3.12.1	R4.3.14	1,144,000	1,144,000	納品日 R4.3.14 電気自動車等外部給電機	①EVパワーステーション「パワームーバー」2台 ニチコン株式会社製 出力電圧AC100V 最大出力 4.5kw(1.5kw×3) ②災害時、避難所で停電が発生した場合でも本機を稼働させることで給電が可能となり、避難所における感染防止対策に資することができた。	危機管理課
35	庁舎等感染対策事業	単	①庁舎等における感染拡大防止を図るため、消毒液、フェイスシールド等を購入するもの ②衛生資材購入費 ③庁舎、公民館、保育所等	R3.10.29	R4.3.15	985,792	985,000	納品日 R3.10.29、11.19 自動消毒液噴霧器 R3.11.15、R4.3.1 ハンドスキッシュ R4.1.13 ペーパータオル R4.1.13 ウェットティッシュ詰替 R4.1.13、3.1 セイフキープ R4.2.22 使い捨てスリッパ R4.3.10 ウェルパス R4.3.15 フェイスシールド	①自動消毒液噴霧器 3台 ハンドスキッシュ 72個、ペーパータオル 35個 ウェットティッシュ詰替 36個、セイフキープ 204個 使い捨てスリッパ 2箱、ウェルパス 30個 フェイスシールド 200個、交換用 10箱 ②庁舎、公民館、保育所等に各種衛生資材を配備したことで感染リスクを軽減することができた。	財政課 健康増進課
36	とちまる安心認証取得奨励金	単	①県が実施する飲食店への感染防止対策認証制度である「とちまる安心認証」を普及促進するため、認証を取得した飲食店に対し奨励金を交付するもの ②奨励金 ③「とちまる安心認証」を取得した飲食店	R3.12.24	R5.3.28	33,700,000	32,000,000	R3.12.24 奨励金交付要領制定 R5.2.28 事業終了 R5.3.28 補助金交付完了	①奨励金交付件数 337件 ②奨励金の交付により認証制度の普及促進が図られ、安心して飲食店を利用できる環境整備に寄与することができた。	商業観光課
37	コミュニティバス運行継続支援金	単	①新型コロナウイルス感染症の感染防止のための外出自粛の影響により、利用者が減少しているコミュニティバスの運行継続を支援するもの ②運行補助金 ③運行業者4事業者	R3.4.1	R4.3.31	11,795,828	11,795,000	R3.4.1～R4.3.31 補助金交付 R4.3.31 事業終了	①当初予算措置額と実績の差額分を感染防止のための外出自粛による利用減少分として、4月～3月末までを合計し11,795,828円を交付した。 ②外出自粛により利用者が減少し、収入減少となった路線バスの運行支援をすることで、運行継続の一助となった。	都市計画課
38	消防機関感染防止対策事業	単	①消防職員の感染拡大防止対策として、感染防止衣やマスク等を購入するもの ②衛生資材購入費 ③消防機関	R4.1.14	R4.3.16	1,063,480	1,063,000	R4.1.14 各種衛生資材発注日 R4.1.25～3.16 各種衛生資材納品日	①感染防止衣やマスク等の各種衛生資材を購入した。 ②隊員の感染リスクを軽減することで、市民に対し安全な活動を提供することができた。	消防総務課

No.	交付対象事業の名称	補助・単独	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) (円)	うち交付金 充当額 (円)	実施状況	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）	担当課
39	ICT教育環境整備事業	単	①新型コロナウイルス感染症の影響による学校の臨時休業に伴う自宅学習を円滑に実施するため、小中義務教育学校に電子黒板を導入するもの ②備品購入費（電子黒板） ③小中義務教育学校	R3.12.1	R4.9.26	188,100,000	188,100,000	R4.3.14小中義務教育学校電子黒板の購入契約の締結 R4.9.26電子黒板の購入、設置完了	①市内小中義務教育学校25校に計382台の電子黒板を追加整備し、市内学校の全ての普通教室への電子黒板整備が完了 ②タブレット端末等と連携させ、画面の比較表示や書込などをしながら教材の提示や説明するなど、分かりやすい授業を展開できるようになった。また、オンライン配信の際にも大型画面を活用して情報のやりとりを円滑にできるようになった。	教育総務課 教育研究所
40	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	単	①国の「子育て世帯への臨時特別給付金」の対象とならない世帯（年収960万円超）に対し、子ども1人あたり10万円を給付するもの ②給付金 ③国の「子育て世帯への臨時特別給付金」の対象外世帯	R4.1.1	R4.6.30	213,720,825	213,720,825	R4.1.31 給付金交付要領制定 R4.2～R4.6.16 給付金申請、支給確定 R4.6.30 事業終了	①児童手当の所得制限限度額を超過する世帯に対し、0～18歳までの児童1人あたり10万円を給付した。（支給対象人数 2,134人） ②新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯に対し、本給付金を支給することにより、当該世帯の生活を支援し、市民の福祉の向上に資することができた。	子育て家庭支援課
41	子ども・子育て支援交付金	補	①学童保育館における新型コロナウイルス感染症対策として、消毒液等衛生資材を購入するもの ②消毒液・空気清浄機等購入費 ③学童保育館	R3.4.1	R4.3.18	18,151,006	6,051,000	R3.12.6 学童クラブより補助金申請受付開始 R4.1.14 学童クラブに補助金交付開始 R4.3.18 事業終了	①市内学童クラブ55団体に計18,151,006円交付 ②市内学童クラブに消毒液や空気清浄機等の購入費助成を行うことで、新型コロナウイルス感染対策を講じることができた。	こども課
42	疾病予防対策事業費等補助金	補	①令和2年10月からロタウイルスワクチンが予防接種法に基づく定期接種に加えられたことにより、予防接種情報のマイナンバー情報連携が可能となったため、健康管理システム(TIARA)を対応させるもの ②システム改修委託料 ③小山市役所	R3.4.1	R3.7.31	254,000	85,000	R3.4.1 契約日 R3.7.31 業務委託完了日	①予防接種情報のマイナンバー情報連携に対応させるため、健康管理システム(TIARA)の改修を行った。 ②予防接種法に基づく定期接種のうちロタウイルスワクチンのマイナンバー情報連携が可能となった。	健康増進課
43	保育対策総合支援事業費補助金	補	①保育所、保育園等における新型コロナウイルス感染症対策として、消毒液等衛生資材を購入するもの ②公立保育所：消毒液・空気清浄機等購入費、民間保育園・児童センター等：消毒液・空気清浄機等購入補助 ③公立保育所、民間保育園、認定こども園、児童センター	R3.9.2	R4.4.28	20,451,151	10,257,000	R3.9.2 各施設より補助申請受付開始 R3.11.2 各施設に対して補助金交付開始 R4.4.28 事業終了	①公立保育所 9施設 計 1,852,304円交付 民間保育園・認定こども園・認可外保育施設 45施設 計18,008,135円交付 児童センター 2施設 計 590,712円交付 ②教育・保育施設及び児童センターに消毒液や空気清浄機等の購入費に係る助成を行うことで、新型コロナウイルス感染対策を講じることができた。	こども課
44	保育対策総合支援事業費補助金	補	①民間保育園等における業務のICT化を行うため、登園管理等に係るシステムを導入した施設に対し補助するもの ②導入費補助金 ③民間保育園、認定こども園	R3.11.26	R4.4.28	6,101,502	3,051,000	R3.11.26 民間保育園・認定こども園より交付申請受付開始 R3.12.16 民間保育園・認定こども園に補助金交付開始 R4.4.28 事業終了	①民間保育園 11施設 計 5,101,502円交付 認定こども園 2施設 計 1,000,000円交付 ②民間保育園・認定こども園における登園管理システム等導入に係る助成を行うことで、業務のICT化を進めることができた。	こども課
45	タブレット端末配置事業	単	①新型コロナウイルス感染症の影響による学校の臨時休業に伴う自宅学習等を円滑に実施するため、国のGIGAスクール構想に基づき整備したタブレット端末に係るリース料 ②タブレット端末リース料(R3年度分) ③小中義務教育学校	R3.4.1	R4.3.31	161,842,945	161,842,000	R3.4.1タブレット端末リース開始	①小中義務教育学校36校に学習者用タブレット端末計11,500台(Wi-Fi9,500台、LTE2,000台)を配備。 ②児童生徒1人1台端末として、学校における教育活動の他、持ち帰りにより家庭学習等に活用している。	教育総務課 教育研究所

No.	交付対象事業の名称	補助・単独	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) (円)	うち交付金 充当額 (円)	実施状況	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）	担当課
46	通所及び訪問介護職員等PCR検査費用補助事業	単	①通所介護、訪問介護等に従事する職員に対し、PCR検査費用を助成するもの(No.2の事業の国のR3予算対応分) ②検査費 ③市内通所及び訪問介護事業所に従事し、検査を希望する事業所職員	R3.9.15	R5.3.31	3,536,200	3,536,200	R3.9.15 受託機関と委託契約 R3.9.15～R4.3.31 申請受付 R4.3.25 受託機関と委託変更契約 R4.4.1～R5.3.31 申請受付 R5.3.31 事業終了	①検査件数:483名 総事業費:3,536,200円 [内訳] 一次検査(プール方式):457名 6,600円/件×457=3,016,200円 二次検査(個別検査):26名 20,000円/件×26=520,000円 ②介護事業所職員に対してPCR検査の実施を支援することで、介護事業所でのクラスター発生防止や感染不安の軽減が図れた。	高齢生きがい課
47	新型コロナウイルスワクチン接種に係る高齢者移動支援事業	単	①交通手段を持たない高齢者に対し、新型コロナウイルスワクチン接種会場までの移動を支援するもの(No.15の事業の国のR3予算対応分) ②接種会場までのタクシー初乗り料金(2往復分) ③75歳以上の独居又は高齢者のみの世帯または、65歳以上75歳未満の在宅福祉サービス「移送サービス」利用者	R3.4.1	R5.3.31	1,198,552	1,198,552	R3.4.9 受託機関と委託契約 R4.3.25 受託機関と委託変更契約 R4.4.1～R5.3.31 事業実施 R5.3.31 事業終了	①利用延べ人数:1,340名 総事業費:1,198,552円 [内訳] 委託費:500円/回×1,340名=670,000円 事務費:528,552円 ②交通手段を持たない高齢者に対し、新型コロナウイルスワクチン接種会場までの移動を支援することで、ワクチン接種体制の整備が図られた。	高齢生きがい課
48	新型コロナウイルス感染者(自宅療養者等)支援事業	単	①新型コロナウイルス感染者のうち自宅療養を余儀なくされた方への生活を支援するもの(No.16の事業の国のR3予算対応分) ②日用品・衛生資材等の購入費 ③新型コロナウイルス感染者のうち自宅療養者	R3.8.12	R5.3.31	600,000	600,000	R3.8.12 実施要領の施行 R4.4.26 実施要領の改正 R4.10.11 実施要領の再改正 R5.3.31 事業終了	①60件 ②新型コロナウイルス感染症による自宅療養者が外出せずに自宅で生活を継続する支援を行うことができた。	健康増進課
49	新型コロナウイルス感染症抗原検査事業	単	①新型コロナ感染症の陽性者との接触により感染が懸念されるものの、行政検査の対象外となった方に対し、抗原検査を実施するもの(No.28の事業の国のR3予算対応分) ②抗原検査委託料 ③社会福祉施設、児童福祉施設、小中義務教育学校	R3.10.1	R5.3.31	4,733,850	4,733,850	R3.10.1 業務委託契約締結(履行期間: R3.10.1～R4.3.31) 随時、各施設より申出の受付、検査実施、支払い処理。 R4.3.25 業務委託変更契約締結(履行期間を R5.3.31までとする) R5.3.31 事業終了	①社会福祉施設、児童福祉施設 5か所、106件実施 小・中・義務教育学校計347件実施 ②新型コロナ感染症の陽性者との接触により感染が懸念されるものの、行政検査の対象外となった方に対し、抗原検査を実施することで、不安の軽減を図ることができた。また、無症状陽性者の確認をすることで、校内のさらなる感染拡大防止につながった。	健康増進課 教育総務課
50	新型コロナウイルス感染症検査費用補助事業	単	①新型コロナ蔓延防止及び早期発見による重症化防止のため、医療機関でPCR検査等を実施した方に対し、検査費用を補助するもの(No.29の事業の国のR3予算対応分) ②PCR検査等検査料補助 ③PCR検査等受診者	R3.3.9	R5.3.31	5,388,040	5,388,040	R3.9.28 助成金交付要綱制定 R3.10.1～R5.3.31 給付金申請、支給確定 R5.3.31 事業終了	①医療機関でPCR検査等を実施した方に対し、検査費用を補助給付した。(支給対象人数 297人) ②高額な検査費用の自己負担額が軽減されたことで市民が行う感染防止対策の一つとして定着化が図れた。	健康増進課
			合計			1,032,447,369	912,723,467			